



未来投資に向けた官民対話
- 日本企業の生産性向上に向けた課題 -

2015年10月16日
公益社団法人 経済同友会
代表幹事 小林 喜光

1. アベノミクス第2ステージの「強い経済」のターゲット GDP600兆円はチャレンジングな目標であり、過去の延長線上に無い破壊的創造によって、潜在成長率を改善する必要がある。
2. 官と民は同じ船に乗っている。対話を通して官民役割分担を再確認し、官は環境整備、民は生産性革新をそれぞれ実行することで、日本の再興が可能になる。
3. 内部留保は過去最高に達したが、負債は微増基調にある。経営者はグローバル経済の中で最適投資を行い、日本企業の海外M & Aは過去最高ペースで増えている。
4. 日本国内の課題は、事業の統合・再編が進まず過当競争からの脱却が出来ていないことや、新産業創造が不十分で投資機会が乏しいことである。われわれ経営者は、競争環境の改善や新事業の創出に向けて不断の努力をする覚悟である。加えて、中長期的に企業価値を向上させるために、緊張感を持ってコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、財務的な情報のみならず非財務情報を含む包括的経営情報の積極的開示に取り組まなければならない。
5. 一時の景気刺激策や産業保護的な政策は、供給過剰や不採算事業の温存を招き、産業競争力の向上を阻害する可能性が高い。長期的な企業収益ひいては税収にマイナスになるような事態は官民ともに避けなければならない。
6. 政府には、資本・労働・イノベーションに焦点を絞った供給面からの大胆な対策を講じることを期待する。企業による事業の拠点や設備、無形財産、研究開発などへの投資促進税制を拡充する必要がある。また、多様な働き方や雇用の流動化を促す労働法制の改革を着実に進めるべきである。さらに、岩盤規制の撤廃・緩和に加え、法人実効税率 20%台へ早期に引下げ、国際的なイコールフットィングを常に確保していかななければならない。

以上